

平成23年度産業建設常任委員会所管事務調査（研修視察）報告書

○視察年月日 平成23年8月27日（水）～29日（金）

○目的 本委員会が所管する農業・観光に関する事項について、先進地の取り組みを研修するため

○視察先 （1）大分県由布市
（2）大分県日田市
（3）大分県大山町農業協同組合
（4）大分県竹田市

○視察者 三崎委員長、中村副委員長、足達委員、大同委員、田中委員、松本経一委員、松本聖司委員、吉岡豊和委員

【大分県由布市】

1 視察日時 平成23年7月27日（水）午後2時30分～4時30分

2 視察内容 観光振興策について

3 由布市の概況

由布市は、大分県のほぼ中央に位置し、北は宇佐市と別府市、南は竹田市、東は大分市、西は玖珠郡（玖珠町と九重町）に接している。東西24.7km、南北23.4kmにわたり、面積は319.16km²で、北部から南西部にかけては由布岳や黒岳など1,000m級の山々が連なり、由布岳の麓には標高約450mの由布院盆地が形成され、山々を源とする河川が大分川を形成し東西に流れている。市内の北部には大分自動車道およびやまなみハイウェイ（九州横断道路）が通り、旧庄内町、旧湯布院町の一部の地域は阿蘇くじゅう国立公園の指定を受けている。

由布市は、大分郡の内の挾間町・庄内町・湯布院町の3町が平成17年10月に合併して誕生し、人口は34,708人、世帯数は12,876世帯（平成22年国調）で、温泉地として名高い由布院温泉を擁する観光都市である一方、大分市のベッドタウンとしての役割も併せ持っており、市全体では人口が微減している。

4 内容

・大分中部地震まで

湯布院町（温泉）には太古の時間が流れている。湯布院観光を紹介するためのDVDにも歴史・時間の重要性が意識されている。朝霧の湧く由布院盆地は伝説ではもと

もと湖で、宇奈岐日女（うなぐひめ）が力の強い権現に命じて湖の壁をけ破らせ、田畑を開いたとある。標高1584メートルの由布岳は古代から人の心をとらえ、自然崇拝の対象であり、由布岳をご神体とする宇奈岐日女神社は、伝説の宇奈岐日女を祭り、1000年の歴史がある。平安時代には、この里に稲などの租税を収蔵する倉院が設けられ、由布の院と呼ばれ、いつしか「ゆふいん」の名が定着している。そして、16世紀末から17世紀初頭にかけて由布院がカトリックの地であったことが、いわゆる進取の気風を育んだ遠因ともされ、その後、江戸幕府によりにカトリックへの対策として徹底的な分散放置策がとられた結果、自立の精神を強めたとも考えられている。

明治末に陸軍演習場が日出生台に拓かれ、道路や鉄道が整備されて列車が通り、バスが走り、水田が埋められて商店ができて旅館が増え、急激に歓楽街化していく由布院温泉に、金鱗湖の近くに要人招待の別荘を造り、時の宰相や大臣、財閥、文人墨客を次々に招いて温泉として別のあり方を示したのが別府観光の父といわれている油屋熊八翁である。また、国立公園の権威者・本多静六氏が大正13年に保養温泉地を目標とした「由布院温泉発展策」を発表している。

戦後、日出生台演習場が米軍の駐屯地となり、歓楽街が一時的に形成されたが、米軍の撤収とともに寂れている。

突然、昭和27年に「由布院盆地ダム計画」が持ち上がっている。由布院温泉のある盆地一帯を水没させてダム湖とし、発電所を建設して別府の化学工場に電力を供給するとともに、ダム湖一帯を観光資源として活用しようという計画であり、当時の小さな温泉町にとっては魅力的な話でもあったが、町を犠牲にして保証金を得ようとする運動に対して反対運動が起こっている。この反対運動の先頭に立ったのは、当時の青年団長で、のちに初代町長となる岩男穎一氏である。

この計画は資金面の問題などもあって、翌28年半ばに打ち切られたが、このダム問題の直後に「自衛隊誘致」が持ち上がっている。この駐屯地設置にともなう経済効果は大きく、しかも自然環境に対する影響も比較的少ないことから、ダム計画には反対した青年団を含めて積極的な誘致活動が行われ、由布院村と湯平村が合併して湯布院町が発足した翌年の昭和31年に自衛隊湯布院駐屯地が開庁している。

昭和30年初代町長となった岩男穎一氏は、所信表明で「産業・温泉・自然の山野をダイナミックに機能させてゆくことが、これからの課題である」と、まちづくりの方向を示しているが、当時の由布院温泉は「奥別府」と呼ばれており、別府温泉の影に隠れた温泉地で、ひなびた旅館十数件がささやかに営業しているだけだったが、これを契機に「保養温泉地」づくりへ向けて歩み出し、昭和34年には当時の厚生省から「国民保養温泉地」の指定を受けている。

そして、同じく昭和34年10月に九州横断道路が開通したことを契機として、観光宣伝や受け入れ体制の整備が進められたが、由布院温泉観光協会については、町行政と連携して無理に横断道路開通によってもたらされる観光の波を受け止めようと

する方向を取らず、昭和38年に一度解散し、湯布院町商工会の中の観光宣伝部会として活動している。この間、由布院観光は岩男町長の命令一下で事業補助などを決めてゆくような時期が続いている。

昭和42年、大分県で国体が開催され、その際に組織された国体実行委員会の一部から、民間を中心とする地域づくり推進主体が生まれている。それまでの集団はほとんどが地縁を中心としていて、商工会・観光協会・農協・町議会といった本来地縁集団とは関係ないはずの団体も、役員を選出や連絡組織をめぐって村落代表制の色を濃く持っていたが、町を挙げての国体遂行という行事のためだけの組織が生まれ、この組織をきっかけにして村落中心の考え方を超えた町全体を考える思想が芽生え、後の自然愛護運動へとつながっている。

昭和45年7月、別府から湯布院に入る沿線にあって湿原植物の宝庫といわれていた別府市猪の瀬戸にゴルフ場建設の計画が持ち上がったときには、湿原植物の宝庫である猪の瀬戸を守るために住民自治組織である「由布院の自然を守る会」を立ち上げ、著名人100人からアンケートをとってのマスコミへの情報提供や、署名運動を行うなどの反対運動を展開して、町だけでなく大分県も巻き込んでゴルフ場建設を阻止している。

また、同じ年、暴力団の出所祝いが町内旅館で開催されることを知った住民が、商店などの全てのシャッターを下ろし暴力反対の強い意思表示を行い、それが全国誌に掲載され、住民に住民パワーの確かさと自信を持たせる大きな出来事となっている。

これらの運動が契機となり、翌46年4月に「明日の由布院を考える会」が発足している。人縁・地縁・職層を越えて組織された同会は、町づくりの新しい考え方や思想をどんどん取り入れ、情報交流が限られていた当時の湯布院に強い刺激をもたらしている。

そして、由布院温泉について語られるとき必ず取り上げられる「ヨーロッパ研修」は、この会のなかから持ち上がったもので、岩男頼一町長のバックアップを得て、今後の由布院が保養温泉地として歩むべき方向を探るために、中谷健太郎氏、溝口薫平氏、志手康二氏の3人が、「明日の由布院を考える会」を代表して45日間にわたって西ドイツの温泉保養地などを巡っている。

この研修で彼等がドイツの温泉保養地と田舎町バーテンバイラーの取り組みに多くを学び持ち帰ったことが、その後のまちづくりに強い影響を与えている。

昭和30年代の「保養温泉地構想」に沿ったなかで、たんに温泉街を整えるだけではなく文化や自然等の景観を整えること、「生活型観光地」として、住民が安心して生活できる町こそ、優れた観光地という「理想の保養温泉地クアオルト構想」を確立し、田園風景や草原の保護、建物から標識まで配慮した、静けさを守った癒しの里のまちづくり、また、若い女性が一人でも安心して訪れられる観光地づくりがその後一貫して目指されたことが、その後の発展につながっている。

そして、観光資産である草原を守るために「牛一頭牧場運動」や地域の産物を活用するための「地味生産活動」を始めるなど、地域の農業振興にも取り組んでいるが、一方では、昭和48年に九州自然動物公園アフリカン・サファリの建設計画が持ち上がるなかで、交通アクセスや自然景観の損失などから反対運動を展開している。

・大分中部地震以降

昭和50年4月、大分中部地震が発生し、九州横断道路が通行不能となるなか（8月開通）、由布院温泉壊滅説がマスコミにより流された。これに対し、震源以外の被害が実際には少なかった由布院では、壊滅説を打ち消し、風評被害による由布院温泉存続の危機を脱するために考えた。単発の広報では費用がかかるが効果が見込めないという判断のもと、旧知のマスコミの取材を利用した各種のイベントを含んだ連発での情報発信運動が展開されている。

現在の代表的なイベントである「辻馬車の運行」、「ゆふいん音楽祭」、「牛喰い絶叫大会」、「湯布院映画祭」は、大分中部地震後に湯布院健在説を流すために取り組まれたイベントであり、このマスコミ取材を利用したイベント情報の全国発信が文化的な地域イメージをアピールし、その後の飛躍的な発展につながっている。

* 辻馬車の運行

昭和50年7月、ヨーロッパの保養地での体験をもとに、湯布院壊滅説を吹き飛ばそうと関係者の創意工夫の努力で始まり、田園風景ともマッチした辻馬車は評判となり、湯布院の自然景観や田園風景の保持などに大きな役割を果たしながら続いている。当初から大成功であった。

* ゆふいん音楽祭

昭和50年8月にクラシック室内楽の「星空の下の小さなコンサート」として第1回ゆふいん音楽祭が開催され、聴衆と音楽家との交流会の開催など湯布院の自然を舞台に五感で楽しめる音楽会として高い評価を得ていたが、クラシック愛好家の減少もあり、平成22年で区切りがつけられている。

* 牛喰い絶叫大会

湯布院の草原は、古くから放牧などに利用されてきたが、畜産農家が減少するなかで観光資源である草原を守るため、昭和46年以降、オーナー制度を取り入れた牛一頭牧場運動が展開されていたが、アピールの一環として、昭和50年10月に牛のオーナーと飼育農家が牛肉を食べながら草原で大声を競ったのがはじまりである。今ではオーナー制度は無くなっている。

* 湯布院映画祭

昭和51年8月、過去に映画の助監督をしていた中谷健太郎氏の人脈で、日本映画に限定して、映画俳優や監督、スタッフの思いなどを直接聞けて、懇親会もあることなどから好評で、今では日本で歴史のある映画祭となっている。

現在においても、これらのイベントなどが由布院観光の大きな魅力となっているが、町民に向けては、昭和51年に全国まちづくりシンポジウム「この町に子供は残るか？」を開催して意識改革を促し、53年には町長・議員・町民を含む「第2回ドイツ健康温泉研修」を実施し、57年には「健康温泉建設に関する100人シンポジウム」を開催している。

同じく57年に第1回「食べ物文化フェア」を開催、著名な講師を招き、テーマに合した料理を食べながら食談義をして、あわせて、板前の研修、組合員お互いの交流を含め由布院の食のレベルを高めようとする取り組みである。

しかし、湯布院への観光客の増加、知名度のアップとともに、昭和59年には町外の資本が9階建てのビルを建設しようとしたことから、大型ビル建設による景観保護問題が起こっている。このビル問題については、運動がおこることにより、4階建てで決着したが、その後バブル期に入り、昭和62年リゾート法（総合保養地域整備法）が施行されると、リゾート開発の波は容赦なく湯布院にも押し寄せてきている。

湯布院町はそれまでも昭和47年の「自然環境保護条例」をはじめとして、「モーター類似施設等建築規制条例」、「住環境保全条例」などつくり環境保全に努めてきたが、リゾート法がそれらを簡単に乗り越えてしまい、まず別府にリゾートマンションが乱立し始めて、湯布院にも大きなリゾートマンションのための開発申請が上がりはじめ、役場の企画課には外部資本による申請者が群がり、一反一億円の水田が出現して農家が農地を手放すなど、これまで積み重ねられた住民主体のまちづくりが危機を迎えている。平成2年に大慌てで対策が練られ、「90人委員による基本構想づくり」が始まり、4ヶ月あまりで環境保全の新しい条例「潤いのある町づくり条例」が作成されている。

* 潤いのある町づくり条例

条例の内容は、1000㎡以上の開発行為をする時は、まちづくり審議会という町長が委嘱した審議会に諮問して、その審議会がオーケーを出さない限り開発許可を町長が出さないというもので、1000㎡以下に開発行為を抑えている。これは国の建築基準法の3000㎡、大分県の開発行為の基準3000㎡に比べれば非常に厳しい条例であり、平成2年に、こういう国や県の規制より厳しいものを町が独自につくることは、当時たいへんな苦勞があり、NHKの「プロジェクトX」でも条例策定までの取り組みが取り上げられている。

この「潤いのある町づくり条例」（平成19年制定の景観法により規制強化）により、生活型観光地の考え方が守られ、湯布院には開発による大型のホテルや大型のリゾートマンションがなく、大型建築物という視点からみると景観は守られている。

同じく平成2年に「健康温泉館」、「新由布院駅舎」が完成し、その後平成3年には「人材育成ゆふいん財団」を発足、平成7年には由布院観光総合事務所事務局長を全国公募、平成10年には「ゆふいん文化・記録映画祭」がスタートしている。

以上のような経過のなかで湯布院は年間400万人（うち由布院温泉340万人）の観光客が訪れる九州を代表する観光地となったが、公共交通の利用率は低く、7割がマイカー利用であるため、観光シーズンの交通渋滞が大きな問題となり、平成14年にはパーク&ライドの実験をするため、湯布院の入口に無料の臨時駐車場を設け、シャトルバスやトロッコ列車、レンタサイクルなどで代替する「湯布院・癒しの里の歩いて楽しいまちづくり交通実験」が実施され、トロッコ列車については平成21年まで続けられたが、採算が合わずに廃止となり、交通渋滞の解消にはなっていないが、これまで守られてきた農村風景を犠牲にして交通渋滞緩和のために大きな道路や駐車場を整備する考えはなく、湯布院が湯布院である続けるなかでの問題解決が模索されている。

5 所見

視察は由布院紹介のDVDから始まった。DVDではミヒヤエル・エンデの「モモ」と絡めて時間という観点で、古代からの悠久の流れとともに湯布院の地勢的な特性や育まれてきた文化がかけがえのないものとして、現在の由布院のまちづくりと観光振興がそこに強く立脚していて切り離せないものであることを描いており、「1000年を超える歴史、風土、文化、その時間の厚みの上に心と体を癒す保養温泉地由布院がある。」との最後の言葉で締めくくられていたが、上滑りしかねないだけにまちづくりの努力と苦労は並大抵ではなかったのではないかと感じたが、本市においても、歴史や風土、文化とのつながりを丹後王国1300年を機に見つめなおすことも重要である。

昭和30年前後には、ひなびた旅館が10数件しかなかった由布院において、初代岩男町長が、実利を求め「自衛隊駐屯地」を誘致し、河川改修や基盤整備を補助金で行いながら、一方で、情理を求め「保養温泉地構想」を打ち出し、温泉を守ること、自然環境を守ること、そしてソフト政策である人づくりにも熱心であったことが、その後のゴルフ場、アフリカン・サファリや、リゾートマンションの建設に反対する運動となり、行政対応として「自然環境保護条例」、「モーテル類似施設等建築規制条例」、「住環境保護条例」、そして「潤いのある町づくり条例」といった保護規制条例の制定と、人材育成では「由布院の自然を考える会」、「明日の由布院を考える会」、ひいては「人材育成ゆふいん財団」へと継続している。

これらは、民間主導であったり、行政主導であったりとそれぞれが異なっていたとしても、利害が絡むなかで民間と行政の信頼に基づく協働が根底にあったから可能であったと考えられ、信頼に基づく協働と人材育成についてのさらなる取り組みが本市においても求められると考える。

しかし、由布院において規制対象外の1000㎡以下の小さな店舗や旅館が外部からの資本により増加している。宿泊施設は昭和60年の60施設から平成22年の144施設にまで倍以上に増加している。町並みを見守る派手できらびやかな看板や

デザインの店が建つなど景観の統一性がなくなり乱れ始めており、観光協会にも、旅館組合、商工会にも加入しない外部資本との共存が問題になっており、本市においても観光の町として、広く観光客の視点に立って、また、住民が安心して生活できる町こそ、優れた観光地との視点に立って見直すことも必要である。

次に、昭和46年に「明日の由布院を考える会」の中谷氏、溝口氏、志手氏の3人が、町長の支援のもと活路を求めての「ヨーロッパ研修」で、ドイツの温泉保養地と田舎町バーテンバイラーの取り組みに多くを学び持ち帰ったことが、「理想の保養温泉地クアオルト構想」を確立し、その後の発展につながっている。まちづくりの主体として行動する住民リーダー育成は最重要である。しかし、新たなリーダーが全体にリーダーとして受け入れられるのは簡単なことではなく、由布院の観光業界も幅が広く分裂直前の危機的状態となっている。

そして、昭和50年4月の大分中部地震による存続の危機に遭遇することにより分裂は回避されている。由布院は風評被害による危機を乗り越えるために、「辻馬車の運行」、「ゆふいん音楽祭」、「牛喰い絶叫大会」、「湯布院映画祭」などのイベントをマスコミの取材を利用して、広く情報発信し、その後の飛躍的な発展につながっている。民間主導ではあっても行政の支援も重要であると考えられるが、「ゆふいん音楽祭」については、平成22年思って一旦区切りがつけられている。財政などが限られたなかで、マスコミの取材を活用できるイベントのあり方の検討や、効果的なイベントと情報発信がもたらす地域のイメージアップの相乗効果をしっかり考え、イベントの見直しについても検討することも重要である。

平成22年度以外の資料はいただいているが、平成22年の由布院温泉観光協会の決算によると、由布市からの補助金は、更新に伴う辻馬車製作費補助金485万円（別に観光協会500万借り入れ）、牛喰い絶叫大会への補助金が50万円（別に牛喰い絶叫大会事業収入が218万円、協賛金が25万円）、経常的な観光協会運営補助金500万円となっており、総収入5,254万円の内の20%を占めている。補助金収入は事業収入、受託事業収入、会費収入とともに、大きな比率を占め、活動を支えている。

また、由布院温泉観光協会をはじめとして旧湯布院町内に3観光協会、他の2町にも小さな観光協会が存続し、それぞれに個々の自立した観光協会として事業を展開するなかで、一緒にPRなどを展開していく事業や研修などの事業を共同で実施する目的で由布市観光協会が設立され、会長を市長が務めているが、旧町における観光の歴史や取り組み、産業に占める比率も違うなかでそれぞれの特性を活かしながら、それぞれの課題に対応するためには、理にかなった対応であるとも考えられ、本市における旧町による観光の取り組みや比率の違いを考えると、それぞれが独自に個性を生かして活動できることは重要であり、各町単位の活動の活性化を図りながら、お互いが高めあうような取り組みが必要である。

「湯布院」という日本有数の観光地ブランドを持ってしても、景気低迷による不況の影響は強く、リーマン・ショック以降、由布院温泉の宿泊客は82万人から65万人まで、21%減少している。しかし、日帰り客については260万人から248万人へと若干減少しているが、今回視察した日田市は580万人から、466万人と20%減少し、本市においても147万人から133万人へと10%減少しており、観光地ブランドの強みを感じるころではあるが、宿泊客の減少は、逆に外資系の参入の増加により、湯布院らしさに頓着しない外資系を利用した観光客が増加するなかで、ブランドのイメージが崩れ始めているのではないかと感じられる。本市における宿泊客のピークは平成10年の69万人であり、その後右肩下がりが続き、リーマン・ショック前が46万人で33%減少し、以降36万人まで、さらに22%減少している。宿泊客のピークからみると、本市においては、景気低迷による不況の影響以外の減少要因を分析し、対策を打つ必要がある。

回復が見られないなか、3月11日の東北大震災が発生し、直後にはキャンセルによる落ち込みがあり、その後も回復が十分でない状況にあるが、由布院温泉は、宿泊においては個人客がメインで団体客に対応可能なホテルは2～3軒しかなく、インバウンドに対しても、大部分は大型バスによる立ち寄りであり、宿泊をとまなう富裕層は少数であることから、富裕層に絞った誘致策が検討されようとしている。本市においても、現状をしっかりと分析したうえで、投資効果のある対象を定めて、誘致策を展開すべきである。さらに、数千人単位のインバウンド誘致より以前に、国内観光客の呼び戻し・誘致に本腰を入れるべきであり、そのための観光協会の体制の見直しも一つの考え方である。



由布市湯布院庁舎での研修



由布岳と湯布院の街並み

【大分県日田市】

1 視察日時 平成23年7月28日（木）午前9時30分～11時30分

2 視察内容 グリーンツーリズム（体験・交流・民泊・6次産業）の取り組みについて

3 日田市の概況

日田市は、北部九州のほぼ中央、大分県の西部に位置し、福岡県と熊本県に隣接した地域で、周囲を阿蘇・九重山系などの山々に囲まれ、これらの山系から流れ出る豊富な水により、ビールや焼酎の工場が進出している。また、福岡市から高速道路で約1時間という位置にあり、古くから北部九州の各地を結ぶ交通の要衝として栄え、江戸時代には幕府直轄地・天領として西国筋郡代が置かれるなど、九州の政治・経済・文化の中心地として繁栄し、当時の歴史的な町並みや伝統文化が受け継がれている。

昭和15年に市制施行し、その後昭和30年に周辺5村を編入、平成17年に周辺2町3村を編入して現在の市域となった。

面積は約666平方キロメートル。平成17年合併当時の人口は7万4165人であったが、平成23年3月31日現在、7万1708人である。

4 内 容

観光の資源と現状

日田市の観光資源としては、筑後川の上流水源地域で、豊富な水量を活かした水郷としての魅力や、天領として江戸時代の面影を色濃く残す豆田町の歴史的な町並み、ゆずを活かした食材などがある。また、伝統的な祭りも含め、日田川開き観光祭や屋形船などのイベントも、魅力ある観光資源として、市内外から観光客を迎えている。

また、市内にサッポロビール新九州工場や三和酒類いいちこ蒸留所があることで、多くの工場見学者が市を訪れ、日田の観光にはずみをつけている。その他、サッカーワールドカップでカメルーンのキャンプ地として一躍有名になった、中津江村の鯛生スポーツセンターなども日田の観光資源と言える。

平成17年には日帰り宿泊合わせて、712万5485人の観光客があつたが、平成22年にはサッポロビール工場の見学者が減ったことにもより509万8617人と、大きく減少している。

これはピーク時に比べ3割の減少で、特に宿泊については4割の減少という状況である。

観光振興の取り組み

観光振興の取り組みは、九州新幹線の開業により、鹿児島や広島といった、これまでよりもさらに遠方からの観光客獲得に取り組むことと、福岡市からの日帰り個人客をターゲットに据えた取り組みが行われている。具体的には屋形船の運行を夜間に行

う「ナイトクルーズ」や、豆田地区の伝統的景観の保全と改修、特産のゆずを活用した温泉やグルメ、祭りの振興と見直しによる誘客の人数拡大を図っている。

観光イベントとしては、春の天領日田おひなまつり、初夏の日田川開き観光祭、夏の日田祇園祭、秋の千年あかりと日田天領まつりなどが行われている。初夏の川開き観光祭には20万人の以上の集客がある。

豆田地区は、平成16年に、国の重要伝統的建造物群保存地区に指定され、補助金を活用した伝統的建造物の修理や、電柱の地中化といった修景観事業が行われている。豆田地区の伝統的建物の保存事業の効果として、特におひな祭りの時期には多数の観光客が訪れている。

食（グルメ）を活かした観光振興については、「日田やきそば」や、野菜を使った「日田美人畑スイーツ」、県立日田高校の生徒と地元ケーキ店とが共同開発した、ゆず風味の「初恋ロール」など、次々と話題のご当地グルメを開発・発信する取り組みも行われている。

情報発信については、大手出版・情報サービス業リクルート社が発行している旅行情報誌「じゃらん」を模した、「日田じゃらん」をリクルート社に作成依頼し、宣伝活動に活用している。

この取り組みは、日田市が日田市観光協会に委託して行っている宣伝活動で、発行部数は7万部、発行は年3回、作成委託料は30～40万円である。なお観光協会の事務局長はリクルート社出身とのことであった。作成した情報誌「日田じゃらん」は、フリーペーパー（無料）として福岡市などの集客拠点に置いている。

グリーンツーリズム（農家民泊）の取り組み

日田市では、市内4つの地区でグリーンツーリズムに取り組む農家を中心に、グリーンツーリズム研究会という名称の団体を設立し、都市農村交流事業や農家民泊に取り組んでいる。研究会に加入している会員数は4つの地区合計で86名に上り、簡易宿泊所の登録は19軒である。

農家民泊の実績は、市全体で、平成20年度759人（教育旅行者数389人）、平成21年度1139人（教育旅行者数572人）、平成22年度1289人（教育旅行者数811人）となっている。

ここで言う教育旅行者とは、修学旅行や、中学校の体験旅行であり、広島・山口からも来ている、とのことである。

市としては、23年3月に日田市グリーンツーリズム推進連絡会を発足させ、ツーリズム事業の情報交換や連絡調整を行っている。これは、各団体間において取り組みレベルに差があるため、各団体間の交流を図りながら、合同で研修等を実施することにより、それぞれの個性を保ちながら、活動のレベルアップを図ることを目指すためのものである。

ほとんどのツアーのプログラムはそれぞれの地区内で完結しているが、今後は現在の

区域を越えて、他地区と連携した活動も視野に入れている。

23年秋には市として統一メニューのパンフレット作成を行うこととしている。

グリーンツーリズムの具体的な活動としては、簡易宿泊登録を受けた世帯による、農家民泊の受け入れ。桑の実収穫やゆずこしょう作り体験といった、体験プログラムの開発。JR九州などと連携した都市圏住民との交流。地元のホテル祭り等のイベントでの交流活動、などとなっている。また、社団法人G-WEST（大分県西部地区教育旅行受入協議会）が教育旅行の受け入れ窓口となり、募集や宿泊の割り振りを一手に行っている。

5 所見

日田市の観光振興の取り組みについては、水郷や天領の歴史等の観光資源を活かし、福岡市から高速道路で1時間という近距離であることから、福岡市からの日帰りの個人客にターゲットを絞った取り組みが行われているのが特徴的である。屋形船のナイトクルーズや、日田やきそばやスイーツなどのグルメ開発、また、気軽に歩ける伝統的建造物群の町並み改修もその一環と言える。

日帰り旅行に行く動機づけのためには、観光資源の宣伝・情報発信とその内容がとりわけ重要になってくるが、その点、リクルート社の旅行情報誌「じゃらん」を模した「日田じゃらん」の発行は、秀逸のアイデアである。無料のフリーペーパーとして、主に福岡市などに置いているとのことだが、著名なブランド情報誌の知名度を最大限に活用しており、相当な宣伝効果があると思えた。

旅行パンフレットは、先ず手に取ってもらうことが第一歩であり、実際、福岡市の駅頭などに置いてあっても、「じゃらん」という名前で手に取ってもらいやすいようだ。内容も日帰り観光をターゲットに絞ったもので、アピール度も高い編集になっている。

京丹後市は、最大のマーケットである京阪神から、高速道路で2時間台の距離にあるものの、道路整備が進み、いずれ1時間台の時代が来る。見物から参加へ、団体から個人へ、と旅行の中身が変化しつつある中で、日帰り客を今以上にどう取り込むか、が問われてくる。

マーケットへの情報発信・宣伝活動をどうして行くべきか、という点で「日田じゃらん」の事例は参考になるのではなかろうか。

グリーンツーリズムの取り組みについては、市内の4つの団体がグリーンツーリズム研究会などの名称の団体を作り、農家民泊や農業体験活動をしているが、例えば設立の経緯が商工会主体であったり、大分県が主体であったり、また、教育旅行を多く受け入れる団体や、逆に全く受け入れていない団体もあるなど、今のところ市全体で確立された取り組みの形には至っていない、という印象を受けた。

ただ、市が主体となって立ち上げた推進協議会を機能させることによって、4つの団体の相互連携を図り、取り組みレベルや体験プログラムの向上は期待できると思え

た。

そもそもグリーンツーリズムは、ヨーロッパでは農業・農村対策として国を上げて取り組まれており、バカンスという長期休暇の労働慣習も背景にあるが、フランス・オーストリアなどでは国の雇用の1割を占めるとの説もある。一方日本のグリーンツーリズムは、先進地といわれる大分県宇佐市安心院町でも、修学旅行や体験学習などの教育旅行が大きなウエートを占めていると言われ、一般の人の認知度は高くない。

京丹後市は海あり山ありと自然は豊富で、体験できるメニューの素材はいくつもあり、教育旅行を中心として、関西一円に一定のニーズもあると思われる。しかしながら、受け入れ態勢をはじめ、旅行者の募集、体験メニューの開発等々、検討すべき課題が相当多くあり、大分県などの先進地のように、大々的に取り組むことは一朝一夕には困難と思える。

他方で、NPOや農業グループなど、さまざまな団体が都市農村交流に取り組み、また、どぶろく特区を活用する農家が生まれるなど、小さいながらもグリーンツーリズムは京丹後市に芽吹き始めている。

市としては、これらの取り組みが成功事例となるよう、市内外への情報提供や農家の研修機会を増やし、個々の取り組みが新たな京丹後市の観光資源となるよう、一層の支援を行う必要がある。



日田市役所での研修



電線のない豆田地区

【大分県日田市大山町農業協同組合】

1 視察日時 平成23年7月28日(木) 午後1時～2時30分

2 視察内容 「木の花ガルテン」の取り組みについて
(農産物直売・農家レストラン)

3 大山町及び施設の概況

①大分県日田市大山町

大分県の西部に位置し、標高100mから500mの間にあり、総面積4,572ha、うち約7%の320haが耕作地である。平成17年3月22日、日田市と日田郡(大山町・天瀬町、前津江村・中津江村・上津江村)が合併して日田市大山町となる。

日田市大山町 総戸数1,011戸 人口3,386人(平成22年3月31日現在)

②大分大山町農業協同組合

正組合員数613戸 准組合員数221戸(平成22年3月31日現在)

③木の花ガルテン大山本店

主な施設 農産物バザール館(農産物直売所)・梅蔵物産館・オーガニック農園(農家もてなしバイキング)・きのこレストラン・喫茶咲耶木花館(さくやこのはなかん)
他

他店舗

木の花ガルテン日田店(農産物直売所)

大分県日田市大字渡里柿町1153-20

木の花ガルテン野間大池店(農家もてなし料理バイキング・農産物直売所)

福岡市南区柳河内1-2-10

木の花ガルテンももち浜店(農産物直売所)

福岡市早良区百道浜2-3-2 TNC放送会館1F

木の花ガルテン明野店(農家もてなし料理バイキング・農産物直売所)

大分市明野東1-1-1 トキハ明野店内

木の花ガルテンわさだタウン店(農産物直売所)

大分市玉沢字楠本755番地の1 トキハわさだタウン店内)

木の花ガルテン鶴見園店(農産物直売所)

別府市大字南立石2139-1 トキハ鶴見園店内

木の花ガルテン春日浦店(農産物直売所)

大分市王子北町5-1

4 内 容

木の花ガルテンは、大分大山町農業協同組合が、平成2年7月に農産物直売所とレストランを併設し、出荷農家50人でオープンし、販売額初年度6,800万円から平成20年度には16億8,700万円、出荷農家約3,500人まで成長をとげている農産物直売所と農家レストランの先駆者である。

もともと耕地に恵まれない大山の農業は、少量生産・多品種栽培・高付加価値販売という収益率の高い農業を目指し、生産・加工・流通・サービスという新しい流通システムを模索しながら、農家と農家、農家と農協が切磋琢磨する真剣勝負の場とし、また情報交換とコミュニティの場として造られたものである。

この先駆的取り組みは、大分大山町農協が昭和30年代から大山農業の長期的展望を確固たる信念と強力なる指導力により、具現化したものである。昭和36年より展開されたNPC運動(New Plum and Chestnuts)は、「梅栗植えてハワイへ行こう！」というキャッチフレーズで農家経済の立て直しを図る“農業の構造改革”の取り組みである。そして、昭和40年には、第二次NPC運動(Neo Personality Combination)は、所得ばかりでなく心も豊かな人をつくろう！という運動である。昭和44年第三次NPC運動(New Paradise Community)は、大山に住む人びとがより豊かにより楽しく暮らせるための住みよい環境づくり運動である。

木の花ガルテンが急成長した転換期は、平成4年に福岡市に農産物直売所をオープンし、順次7か所の農産物直売所や農家レストランを運営し現在に至っているが、ビジネスモデルとしては完成されたものである。

このビジネスモデルは、消費者はだれが作った農産物で、いつ出荷されたものかがわかることがポイントであったが、生産者は、だれが買ったのかがわからない、また食の安全・安心を求める人がさらに多くなるという現実にターゲットをしぼり、都市との交流の起点と食育の取り組みをテーマとして新たなビジネスモデルを構築している。平成27年オープンを予定しているとのこと。

5 所 見

木の花ガルテンの施設やサービス面では、全国にある農産物直売所や農家レストランと特に際立った違いは見られないが、このビジネスモデルの先駆者であるという姿勢が話を聞く中で強く感じ取ることができた。特に、先人の長期的展望を確固たる信念と強力なる指導力により、長い取り組みが行われ、そこから必然と生まれてきたものであることがうかがえた。

特に、行政ではなく大分大山農協が、農家＝地域住民のためのムラおこしにNPC運動を考えだし、人が生きて、生活するうえで基本となる働くこと、学ぶこと、愛し合うことを理論的に表現し実行されたことは特筆に値するものである。

木の花ガルテンのホームページ上の組合長のエッセイの中で述べられているが、「農業の6次産業化」の概念は、この大分大山農協の事業活動を見ることにより理論化し

たと記述されている。また、「当初は、「1次産業+2次産業+3次産業=6次産業」という足し算の考え方でしたが3年後には「 $1 \times 2 \times 3 = 6$ 」という掛け算へと変えています。その理由として農業や農村が衰退してしまえば、 $0 \times 2 \times 3 = 0$ となって6次産業の図式は成り立たなくなるからです。農業、農村に夢や活力が生まれ、元気が出てこそはじめて6次産業という宝の山の理論が成り立つことを忘れてはならないでしょう。第2の理由として6次産業が本当に成功を収めるためには1次産業、2産業、3次産業の単なる寄せ集め（足し算）では不十分で、1次、2次、3次産業の有機的、総合的な結合（掛け算）をはからなければならないというものです。」と記述されている。

当市でも、「6次産業化」への取り組みを行っているが、ただ多く獲れるからその加工品をつくり、流通にのせるとのストーリーだけでは成功しないのではないだろうかとの思いがした。

最後に久しぶりに元気なやる気のある農協職員に出会えた気がした。



大山町農業協同組合での研修



農産物直売・農家レストラン「木の花ガルテン」

【大分県竹田市】

1 視察日時 平成23年7月29日（金）午前9時～11時

2 視察内容 観光振興計画について
九重地区6次産業の取り組みについて

3 竹田市の概況

竹田市は、大分県の西南部に位置し、総面積は477.67k㎡で、その69.2%が山林原野で占められており、熊本県と宮崎県に接している。周囲をくじゅう連山、阿蘇外輪山、祖母傾連山など九州を代表する山々に囲まれ、1日に数万トンの湧出量ともいわれる湧水群を誇る水と緑があふれる自然豊かな地域である。山々から湧き出る豊かな名水は全国的にも知られ、また、市内各地区に温泉を有し、近隣には別府・湯布院など全国的に知名度の高い温泉地などをひかえている。こうした大自然の恵みを活かした農業や観光が基幹産業となっている。

平成17年4月1日に竹田市、萩町、久住町、直入町、の1市3町が新設合併をして現在の「竹田市」が発足している。人口は、24,989人、高齢化率は、39,2%（平成23年8月）である。

4 内 容

観光振興計画

竹田市は、平成17年4月に1市3町の合併をした際に、各地域が独自に進めてきた観光振興{竹田市「観光振興計画」、萩町「総合計画」、久住町「総合振興計画」、直入町「総合計画」、}を整理して、平成18年7月に合併後の竹田市観光振興計画を策定している。

計画の期間は、平成18年から平成27年の10年間である。地域別の施策や事業の実施計画については、今後の検討課題としている。

将来像 「自然・歴史・文化を育む名水名湯田園観光都市」

計画の目標値

指標名	H18年度現状値	H27年度目標値
宿泊客数	100	104
外人宿泊客数	100	300
観光入込客数	100	110
九州圏外入込客数	100	110

基本戦略 （ 観光振興の7つの基本戦略 ）

1 観光プロモーションの推進 ～竹田の存在を広く認知させる～

阿蘇山と連なる山々、高原などの観光資源を広域的に活用し、行政間の協力・連携・情報発信を推進している。

博多から70～80万人のインバウンドの観光客があるが、その50%は長崎方面に流れている。それらの観光客を竹田方面に誘客するためにデジタルサインをだしている。また、九州新幹線の開通により、これまで以上に熊本からの誘客を推進している。

観光圏の連携では、熊本県阿蘇市観光協会、宮崎県高千穂町観光協会、大分県竹田市観光ツーリズム協会の3県3地域で観光協会連携協定を結び、3地域ならではの雄大な自然と個性的なおもてなしなどの魅力を発信して、「来て良かった」と思えるような魅力溢れるコンテンツを提供できるよう進めている。

2 滞在型観光の促進 ～自然資源を活かした観光交流を広める～

滞在型観光への環境整備として、久住高原や長湯温泉などの滞在機能を強化、市内滞在地をベースにした周遊プラン、広域周遊滞在プランの提案をしている。

特に、市内における長期滞在型の事業としての「温泉療養パスポート」を推進している。

「温泉療養パスポート」の事業は、竹田市で現代版湯治を体験するためのシステムである。

市内には炭酸泉をはじめ市内には炭酸泉をはじめ多種多様な温泉が多く湧出している。この温泉力によって自然治癒力を高める予防医学を推進するための「国内初の温泉療養保健制度」である。前段として、観光庁から200万円の補助事業で、3月に33名によるモニターツアーの実証実験を実施し、その結果を受けて取り組んでいる。今後、1～2年かけて実証実験を重ねて事業を充実していく方針である。

「温泉療養パスポート」事業の概要

保健適用（補助金）までの流れは、市観光ツーリズム協会等でパスポートを受け取り、対象施設でスタンプを押してもらい、申請書に必要事項を記入してツーリズム協会に提出すると、後日、指定の口座に振り込まれる。

今回は、平成23年8月1日～11月30日までの期間

- ① 期間中、竹田市内（対象の宿泊施設）にのべ3泊以上宿泊
- ② 対象の温泉施設を宿泊日数の半数以上利用
（温泉のない宿泊施設に滞在する場合）

・温泉のないビジネスホテル、民宿などに宿泊する方がこの条件の対象

上記の条件を満たした方への特典

- ① 対象宿泊施設（39件）利用で期間中3泊以上宿泊の方は1泊につき500円補助

- ② 対象立寄入浴施設（19件）利用で1回利用につき200円補助
- ③ その他スペシャル特典として、23件の施設の受付またはレジでパスポートを提示するだけで、食事、体験イベント等様々なスペシャル特典が受けられる。

3 ツーリズムの促進 ～自然資源を活かし体験、定住へ～

- ・エコツーリズムによる交流、そして定住へ
- ・ツーリズムを推進する人材育成を含めた基盤整備

ツーリズムを推進するために竹田市、長湯温泉、久住高原の各観光協会を統合して、NPO「竹田市観光ツーリズム協会」を平成18年4月に設立し、仕組み作りや支援を行っている。協会は、庁舎内商工観光課のとなりに席があり、人的資源の確保、ツーリズム情報の発信、ツーリズム資源の体験メニュー開発など一緒にやって戦略を練っている。

また、協会は第3種旅行業免許を平成21年3月に取得し、着地型の旅行業をやっている。

4 こだわりを持った「食」文化の熟成 ～スローフードを文化へ～

- ・「食」を市民が考え、見直す機会の整備
- ・地産地消、「食」の連携の推進

平成23年3月まで厚労省の雇用促進事業(パッケージ事業 120百万円 100%補助)の採択を受け、竹田市経済活性化促進協議会で、ツーリズム(観光)関連・食育(食づくり)関連・雇用促進事業を20の講座を研究会として設置、事業を実施してきた。そこで「食」のメニューを約60種類開発した、その成果として、たけた流「ごちそうカタログ」を作成、30種類のメニューを掲載して「竹田らしさ」のブランド化の普及を図っている。

今後、温泉療養パスポート事業ともかね合わせ、研究会で薬膳料理を研究したこともあり、カロリーの低いこんにゃくなどの素材を使った、D級グルメ(Dとはデリシヤス and ダイエットのD)を開発、研究していく計画である。

5 地域内外の交流促進 ～人間同士のいい付き合いを～

- ・もてなし(ホスピタリティ)の心とサービス向上

接遇マナー研修会の実施、市民からの情報案内の協力、認定ガイドタクシー(7人)など観光案内のガイドの人材育成を図っている。

- ・国際交流の促進

交流都市と市民交流や研修の機会を設け、文化的交流を図り国際感覚のある人材の育成を図っている。直入町長湯温泉地区は、合併前の平成元年から炭酸泉繋がり、ドイツのバートクロツインゲン市と国際交流をしている。約3000人の町が平成4年に国際交流のイベントを開催している。ドイツとの交流で、ドイツでは医師の指示

があれば、医療保健適用を受けて温泉療養ができることを学んだ、このことは温泉療養パスポート事業の参考になっている。バートクロツインゲン市に長湯温泉専用のぶどう畑があり、そのぶどうでワインを醸造してもらい年間1万本輸入している。長湯温泉でしか買えないワイン「旅をしないワイン」として、大変好評を得ている。

- ・地域内と地域内外の交流機会であるイベント開催

市民・事業者と協働してイベントを開催する事業では、毎年（12回目）11月中旬の土日に「竹楽」という市最大のイベントを開催している。

「竹楽」とは、市内には竹林面積は540haある。竹の里山への進出が問題化し里山保全をするために伐竹作業の継続の願いを込めて、2万本の竹灯籠に火を灯して導線を作り、そこを歩いてもらうイベントを実施している。主催は、NPO法人里山保全竹活用百人会と竹田市で実施している。竹田のまち並みとよくマッチするので、評判が良く多くの方がこられる。平成22年は12万5千人の来客があった。使用後の竹灯籠は、竹炭や堆肥にして資源として再利用され、「竹楽」関連商品の収益として「里山保全百年計画」に利用される。

6 交通・情報インフラ整備 ～観光を支える基盤づくり～

- ・分かりやすく無駄のない観光案内の整備

統一されたデザイン分かりやすい案内、観光案内情報を充実

- ・観光情報の効率的な発信

情報のネットワーク化、インターネットを使った積極的な情報発信、情報拠点の整備

- ・広域交通ネットワークの構築

国道などの広域道路網、地域内道路網の整備。リアルタイムな道路情報の提供
観光周遊バスの運行など公共交通の充実

竹田市は、JRは単線、高速道路は通っていない交通事情の良いとはいえない地域である。合併前の直入町は、国道もない、鉄道もない、「全国ないないサミット」に入っていた。

竹田と福岡を結ぶ直通の交通手段がないので、社団法人「YOKARO」が竹田と福岡間の直通バス（YOKAROバス）を毎日2往復運行している。会員の年間会費は4000円で会員は年間乗り放題、日曜日、祝祭日は満席の状況で事前の予約が必要。

7 景観形成と保存 ～街並み・自然風景を守り、育てる～

- ・美しい街並みを保存・形成するためのルールづくり

景観形成のガイドライン策定。

建築物の修景、道路や河川を含めた総合的な景観形成の取組み。

竹田市は平成9年から景観形成に取り組んでいる。修景事業は、町家の景観保存や白壁、塀の塗り直しなど、補助金を出して建設課で取り組んでいる。

・観光振興の推進体制

竹田研究所を観光振興の推進組織に

行政主導から市民団体・NPOが主体へ

ツーリズム推進を図り、観光振興の中心的な役割を果たす「竹田市観光ツーリズム協会」を設立

竹田市九重野地区6次産業の取組み

九重野地域の概況

本地区は宮崎県高千穂町、熊本県高森町に接する本市の南部に位置し、田原・久小野・紺屋・緩木・滝部・百木・小川の7地区がある。西に阿蘇山を望む標高が400～500mの中山間地域で、九重野と呼ばれるとおり幾重にも山野が重なる、起伏が激しく複雑な地形である。

農業は水稻を中心に、大豆、葉たばこ、しいたけ、かぼす、野菜、畜産などを加えた複合経営が営まれているが、狭い農地（平均3～5a）が多く土地基盤整備の遅れから、機械化・施設化を図りにくいなどの理由で、土地生産性が低い地域であった。

平成5年に基盤整備に着手し、現在では、20～30aの区画が整備され大型機械の利用が可能になった。併せて農作業受委託や農地の流動化などソフト面での取り組みによって、現在の九重野地区の活動基盤が整備でき、環境基盤の整備と担い手農家の育成を行いながら地域農業生産体制の整備が進められている。

・農業統計

耕地面積（単位 a）

年次	水田	畑	果樹他	合計
95年	9,205	1,496	825	11,526
00年	9,229	1,660	838	11,797
05年	9,026	1,272	607	10,905

主要農作物の作付状況（単位 a）

年次	水稻	葉たばこ	ピーマン	カボス
95年	7,648	520	123	623
00年	5,412	718	48	637

経営規模別農家数（単位 戸）

年次	0,5ha	0,5~10	1,0~1,5	1,5~2,0	2,0~2,5	2,5~3,0	3,0以上	合計
95年	41	26	25	16	2	7	1	118
00年	43	22	21	9	5	4	7	111
05年	16	25	20	6	8		8	83

作物の類別作付面積の作付状況（単位 a）

年次	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類		工芸作物	野菜類	花き類
						大豆			種苗類
95年	7,648	54	5	13	154	48	533	294	0
00年	5,412	0	503	2	1,748	1,678	719	247	69

九重野地区の地域活性化の取り組みの経緯

第1段階 土地条件の改善による生産性の向上と生産の高度化

本地域は、山間地域で農地が狭いなど土地条件が不利であり高齢化の進行が著しい中で、地域の農業を如何に維持し農家の所得向上を図るかが課題となり、平成5年度に本格的な基盤整備に着手した。

基盤整備事業をおこない、担い手への農地集積を進めるため、利用権設定による農地の流動化、機械の効率的な運用と合理的な水管理をおこなえる生産性の高い農地づくりに取り組んでいる。

県営圃場整備事業（担い手育成型基盤整備）の概要

採択年度	平成5年度～12年度
区画面積	91,0ha
事業費	2,390百万円
事業内容	区画整理 水田 83ha、畑 8ha 1,920百万円 生活環境施設（農業集落道）等 L=1,7km 470百万円
負担	竹田市 10% 地元 10%

第2段階 集落営農の展開と生産体制の整備

九重野7地区の中核的担い手農家の育成や農地の集積、合理的な農業生産体制の整備を図るべく、平成6年度に換地委員や地区推進委員が中心となって「九重野地区担い手育成推進委員会」を発足した。

そして、平成8年2月に自治会も参加して「九重野地区担い手育成協議会」として改編し、今後の地域の活動や振興の根本的な取り組みとなる「集落営農」の話合いが始まった。これより以前、昭和47年頃から「集落営農」的なことはやられていた。

協議会は地域の集落営農を取りまとめる役割を担い、地域営農の計画策定や運営、農業の利用調整と担い手への集積、効率的な水田農業の確立に取り組んでいる。

地区の生産体制を担う実働組織の必要性が高まり、平成9年9月に稲作の低コスト、省力化など地域内の農業生産を支援するために担い手農家8名が中心となって「九重野受託組合」を結成した。

受託組合では、農作業受委託の取りまとめを行いながら、水稻の収穫、大豆、麦で

は耕起から収穫・出荷までのほぼ全作業を担っている。

受託組合の活動によって、高齢農家の労力を軽減できるとともに中山間地域という不利な条件であったが、大豆の本格栽培や麦の作付も可能となり、特に、平成10年以降生産調整面積の拡大についても土地利用型作物の作付及び、効率的な水田利用が図られるなど、受託組合は地域の農業振興において欠かせない存在となっている。

第3段階 転作に対応した作物づくりと産地化

大幅な転作面積の増加に伴い、地域の取組みとして大豆の本格栽培に取り組むとともに、転作対応としてのソバを製品化することで付加価値のある転作作物とした。また、土地の有効利用として、裏作の麦、菜の花の作付をして農地の高度利用を進めた、一時的に農地利用率が最高の178%に達している。

農業収入を確保するため夏以降に作付できるソバを作付、付加価値を高めるために製麺加工を委託して販売を始めた。そば麺の評判は高く継続してソバ栽培に取り組むこととなり、平成11年2月にソバの作付者で「九重野担い手そば生産組合」を結成した。

第4段階 産地づくりと中山間地直接支払制度の取組み

平成12年に国の新たな施策として「中山間地域等直接支払制度」がスタートした。本地区においては他地域に先駆けて話し合いなどの準備を始め、積極的にこれに取り組むものとし全国で最も早く集落協定を締結している。

取組みの内容は、通常は1/2を共益費とするところを2/3を共益費に充て、守りの農業でなく攻めの農業として、受託組合や加工組織の活動、そして、伝統芸能の保存や交流など地域内の各種活動を支援している。このことで、九重野が目指す地域づくりを具体化できるようになった。

地域の営農と連携した農産品の生産から加工が一体となった産地づくりを目指して、平成10年5月に地域の婦人部で「若葉会」を結成し、その会員有志で加工グループ「みらい香房若葉」をつくり、地域の支援を受けて平成14年3月に農産物加工所を竣工した。

加工によって地域内で生産された農作物の付加価値を高めるとともに、一般流通に対応できない農作物も加工することで販売できるようになり、農家が安心して生産活動に励むことができるようになった。

本加工所では、地域で生産された農作物を使用することを基本として豆腐・味噌・菓子類・惣菜類を製造し、特に豆腐は、青大豆の「キヨミドリ」を栽培して青豆腐に加工している。

加工品は市内外にあるアンテナショップを中心に販売するが、市外へ向けた積極的な販売展開も目指しており、都市圏で消費者の獲得を図るため、キヨミドリを使用した豆腐の価値を高めた絹ごしの（あい豆腐）と豆乳（あい豆乳）、そして、地域産の

紫黒米を使用した「エノハ寿司」を製造出荷している。

農産物加工所（体験研修を含む）概要

事業実施主体	九重野地区担い手育成推進協議会（九重野地区若葉会）	
事業名	平成13年度農業生産総合対策事業（共同利用施設整備）	
事業費	総事業費 50,758千円 国50% 竹田市 25% 地元25%	
施設内容	木造平屋 205,77㎡	
	加工施設	豆腐室 味噌室 惣菜室 菓子室 体験研究室(各1室) 味噌貯蔵庫、資材庫、製品庫、事務室、休憩室、更衣室、トイレ、
	製造設備	豆腐・味噌・惣菜・菓子製造設備 体験研修設備

	加工品目・体験の内容
加工品	大豆（地域オリジナルの豆腐づくり） 青豆腐（木綿豆腐・絹こし豆腐）、豆乳 大豆、麦、米、（地元の昔ながらの風味豊かな味噌・づくり） 普通味噌・調味味噌 大豆、野菜、山菜類、米（真空包装加熱処理による短期貯蔵・広域流通できる加工品） 大豆煮・煮豆類・野菜煮・旨煮・お粥・雑炊・ * 麦、米、大豆、カボス（地域産品を活かした菓子作り） 餅、饅頭、ゆで餅、その他
体験研修	農産物産地及び地域、そして農産物と加工品の生産の現場を都会の人に知ってもらいお互いが信頼を形成する取組み、自らの手で作ることに価値を見出す取組み ソバ打ち、豆腐づくり、味噌づくり、菓子づくり、その他

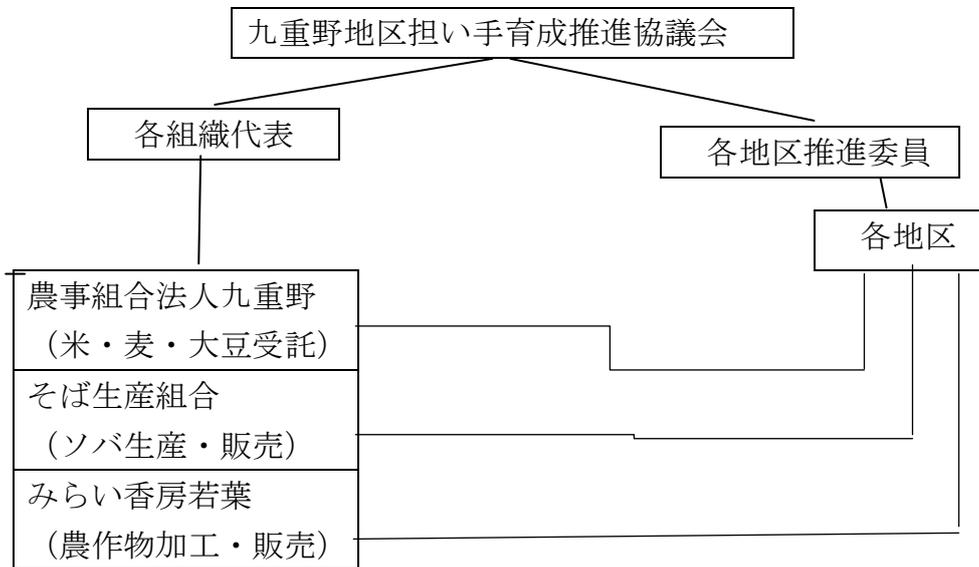
第5段階（目標）地域の活性化と持続可能な農業の展開

地域や人、資源を活かすとともに様々な情報発信を行いながら、今までの農作物生産による生産・地域振興策を超えた、地域全体が活性化できる持続可能な農業及び地域の発展を目指している。

- 地域全員参加型、営農と一体となった地域づくり
- 消費者との交流や情報発信によって、生産者と信頼関係のある産地づくり
- グリーンツーリズム等による消費者等の参加型による地域づくり
- 農家が安心して生活を営むことのできる地域づくり
- 地域の資源、人など地域そのものに価値を見いだした取組み

○地域内だけでなく周辺地域も含めた広域的な取り組み

集落の推進体制



5 所見

竹田市は、合併前の各地域の独自性も尊重し、新市での一体的・総合的な取り組みの指針として新観光振興計画を策定している。

所管する商工観光課の基本的な考え方は、地域資源は観光資源である。それぞれの地域の方言、温泉、まち並み景観など、魅力とか個性を失わずに魅力を高めながら、地域連携していく作業をするのが、商工観光課の役割との考えをコンセプトにしている。これを表しているかのように、商工観光課のとなりに「竹田市観光ツーリズム協会」の席があり、協会と連携して一緒になって戦略を練っている。このことは協議の進行がスムーズにでき何かと参考になる事象である。

計画の実施状況は、各戦略に沿って具体的に事業が進められていると思える。広域連携では、観光圏内の竹田市、阿蘇市、高千穂町、との3地域で観光協会連携協定を結び、圏内の誘客を図っている。特に、阿蘇市とは九州新幹線の開通により、熊本市から阿蘇さらに竹田への観光客の流れになるように期待して力を入れている。

滞在型観光の「温泉療養パスポート」は、以前から市長の「保健で温泉療養ができるシステムづくり」の思いを、国の補助事業を活用し、また、ドイツとの「炭酸泉」国際交流のなかで解った事象をうまく取り入れられている。事業内容も当初のまま進めるわけではなく、4カ月ごとに実証実験をして見直しをするなど、事業が絶えず進化している。

竹田市は、交通事情が悪くJRは単線で、高速道路はない、特に人口600万人とも言われている福岡圏との直通の交通手段がない、このことを打開するために社団法人「YOKARO」を設立している。法人が竹田・福岡間を直通で「YOKARO」バスを運行している。会員が貸し切りバスを運行するというシステムで、年会費が4

000円で乗り放題とは驚きである。また、会員が7000人で採算が合うと言われている。このようなシステムはこれまで聞いたことがなく、この考え方は京丹後市も何か参考になるのではないかと考えられる。

会員は竹田市民が多く、現在の状況では、人・お金の移動が福岡に流れているのではないかと危惧される。そのために、福岡圏の会員をもっと増やすことが重要な課題ではないかと思われる。

竹田市は、本計画の戦略に沿って事業が特化して具体化している。京丹後市も、観光資源は沢山あると言われているが、もっと選択と集中を進める必要があるのではないだろうか。

昨年、山陰ジオパークが世界認定された今、ジオパークに特化した観光に取り組むべきであろう。山陰ジオパークは、京都府、兵庫県、鳥取県の3市3町と広範囲にわたるため、広域連携での取り組みが必要である。現在、京都府、本市共に更なる事業の充実が望まれ、それに伴う予算の増額も必要である。

JRとKTRの協力で鳥取、豊岡、天ノ橋立間の路線を開業して、沿線には多くの温泉があるので、ジオサイト観光と温泉のコラボレーションでの商品開発による観光を図る必要がある。しかし、今の本市の観光協会は、本部と支部との連携、本部と行政との連携が十分とは言えず、早急に、本部を中心とした組織強化の見直しを行い、行政と密に連携して観光振興に取り組む必要があるのではないだろうか。

九重野地区は、名前のごとく山と野が幾重にも重なる地形で、農地が狭く利用度が悪い地域であり、農地の基盤整備が望まれていたが、農家の高齢化、農業の衰退で基盤整備が遅れていた地域であった。しかし、地域活性化のため、農家の担い手を育成するためにも、基盤整備を着手することとなった。担い手の育成は、大規模農家だけに土地の集積をした経営規模の拡大だけでなく、地域の人、おじいさん、おばあさんも担い手であるという考え方で事業を進めていった。

基盤整備の進行と共に、農業生産体制、農業機械の共同利用を整備する必要から、農作業受託組合を設立し、米の他、転作作物として大豆、ソバ、裏作の麦、菜の花を主に作物づくり産地化に取り組んだ。ソバは製麺加工して販売して多いときは6ha作付けしていた。しかし、ソバは作柄が安定しなくて販売単価が安いために現在では1～2haに減少している。

平成12年からの「中山間地域等直接支払制度」に、市職員の主導で、早速そして積極的に取り組んできた。制度上、普通は1/2の共益費とするところを2/3を充て、地域内の活動を支援してきた。担い手の育成、直接支払制度の件でも、地域全体の振興を考えられている。

地域で生産された農産物の付加価値を高める6次産業に取り組むため、国の補助を受けて、加工販売できる農産物加工所を建設した。地域で生産された青大豆「キヨミドリ」を使用しての青豆腐は評判がいいが、高齢化で販売量を抑えている。

6次産業に取り組んだ具体的成果として、年間の販売高は1500～1700万円である。

また、大豆の作付は当初15haを想定したが現在は22haと、作付面積を大きく拡大している。6次産業は、農産物の加工だけでなく地域内の、生き物、植物、山などのくわしい人のガイド役など人材の活用を考えている。

地域の農業にハード面で多額の資本投資をしているが、農業の構造的問題などで農業人口が減少している。ソバの作付と大豆の作付の違いのように、儲からないものは作れない、農地を守るには儲かる農業にしなければならない。

説明を受けた限りでは、基盤整備、「中山間地域等直接支払制度」、6次産業の取組みは、市の職員が地域に深く入って主導的に取り組まれた印象を受けた。本市も農業関係の事業推進は、行政主導で取り組んでいかなければならないと考える。

本市では、6次産業創造プロジェクトを実施しているが、実態は水稻有機栽培の実証であり、2次産業の加工はなく3次産業の販売もアンテナショップでのわずかな売り上げでは、とても6次産業にはならない。今後、水稻は丹後こしひかりを、畑作は特に国営農地の作物を中心に加工、販売システムを構築する6次産業化に取り組む必要がある。



竹田市役所での研修



竹田市役所